

日本資本主義の発展 II

双書 日本における資本主義の発達 4

楫西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の発展 II

双書 日本における資本主義の発達 4

楫西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の没落 II

1961 年 11 月 30 日 初 版

1974 年 4 月 10 日 2 版 3 刷

著 者 かじにしみつはや 梶西光速・かとうとしひこ 加藤俊彦
おおしま きよし 大島 清・おおうち つとむ 大内 力
発行者 福 武 直

発行所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷 東大構内 電話(811)8814 振替東京59964

三秀舎印刷・新栄社製本

1233-44177-5149

目次

第二章	産業資本の展開	三二
第一節	概観	三三
第二節	日清戦後の諸恐慌 戦後景気の昂揚と小波乱——一八九七—九八年の反動——一九〇〇— 〇一年の恐慌	三三
第三節	重工業の展開と独占の萌芽 日露戦争前後の産業の発展——重工業の展開——軽工業の発展——鉱 業の発達——交通運輸業	三五
第四節	貿易の発展 関税自主権の確立——貿易発展の内容——貿易市場の変化	三七
第五節	軍事財政の発展 軍事財政の発展——日露戦争財政——日露戦後の財政——外資導入	三九

第六節	特殊金融機關の整備……………	三三
	特殊銀行の諸活動——普通銀行の發展と集中	
第七節	農業政策の積極化……………	三七
	農村經濟の商品經濟化の完了——農民層の動向と地主の變質——農業政策の積極化	
第八節	社會主義運動の發展と分裂……………	四〇
	社會主義協會と平民社の活動——労働爭議の昂揚——日本社會黨とその解散——直接行動主義の提唱——「赤旗事件」と「大逆事件」	
第九節	日露戰爭の歴史的意義……………	四三
	日露戰爭の必然性——日露戰爭とその結果——日露戰爭の本質	

表 索 引

第53表	戦後株式価格の騰貴 (1895, 96年).....	224—5
第54表	株式出来高 (1894, 95 96年)	226
第55表	1895 年ないし1897 年における新計画資本金高.....	226
第56表	全国金利 (1895, 96, 97年).....	227
第57表	東京, 大阪組合銀行預金および貸出金 (1895, 96年).....	227
第58表	日本銀行金利 (1896, 97, 98年).....	230
第59表	上海宛参着為替相場 (1897, 98年).....	232—3
第60表	株価の下落 (1897, 98年).....	236
第61表	減資, 解散, 失効会社および資本額 (1898年).....	236
第62表	公債買入高 (1898年).....	238
第63表	公債価格の買入による回復状況 (1898年).....	239
第64表	公債および株価の回復 (1900年).....	240—1
第65表	1900年の輸出減少	242
第66表	対清国輸出額 (1899, 1900年).....	243
第67表	対清国関係重要輸出品輸出額 (1899, 1900年).....	244—5
第68表	東京手形交換所不渡手形 (1897—1901年).....	246
第69表	東京大阪組合銀行預金及貸出高 (1904年).....	249
第70表	日銀券発行高と保証準備 (1900—01年).....	249
第71表	大阪における預金受払比較 (1901年).....	250—1
第72表	支払停止銀行 (1901年).....	252
第73表	造船・車輛・機械器具工業の比較 (1903, 06, 12年).....	255
第74表	官営軍事工場・民営機械工場の比較 (1903, 06, 09, 12年) ...	257
第75表	鉄鋼需給の趨勢 (1901—14年).....	258
第76表	綿糸紡績業の発達 (1901—12年).....	262
第77表	生糸生産の発達 (1905—14年).....	264
第78表	経営別機場数・職工数・機台数 (1911, 12年).....	266
第79表	北陸機業の経営別戸数 (1905年).....	266
第80表	西陣・桐生機業の経営別戸数 (1905—14年).....	266
第81表	日露戦争前後の力織機化 (1903—12年).....	267
第82表	洋紙の生産と輸入 (1904—13年).....	267
第83表	工業構成比率 (1904, 07, 14年).....	272

第84表	鉱業における電力の利用 (1906, 08年).....	273
第85表	輸出入額 (1892, 97, 1902, 07, 12年).....	283
第86表	輸出品目構成 (1896, 1907年).....	283
第87表	輸出品目構成の変化 (1901, 04, 07, 10, 13年).....	284
第88表	輸出繊維製品構成の変化 (1901, 04, 07, 10, 13年).....	285
第89表	輸入品目構成の変化 (1882, 87, 92, 97, 1902, 07, 12年).....	286
第90表	輸出国別表 (1873—1910年).....	288—9
第91表	輸入国別表 (1873—1910年).....	288—9
第92表	一般会計歳入歳出額 (1900—10年).....	294—5
第93表	日露戦争軍事費決算一覧	294
第94表	費目別経費の膨脹 (1900, 05, 10年).....	295
第95表	日露戦争費予算 (1903—06年).....	296
第96表	日露戦争費財源計画 (1903—06年).....	296—7
第97表	租税収入一覧 (1904—09年).....	303
第98表	公債発行額と法令との関係 (1903—06年).....	304
第99表	戦時内国公債の発行条件 (1904—06年).....	306
第100表	戦前ロンドン市場における日露公債 (1903—04年).....	306
第101表	外債発行条件 (1904—05年).....	307
第102表	鉄道買収諸公債 (1906—09年).....	313
第103表	外資各年末現在高表 (1903—10年).....	317
第104表	日露戦後の外資 (1905, 07, 10年).....	317
第105表	日露戦後地方債の海外募集 (1906—12年).....	318
第106表	日露戦後の社債および借入金 (1905—11年).....	319
第107表	勸業債券発行償還および残高 (1897—1910年).....	327
第108表	勸銀貸付高 (1897—1910年).....	327
第109表	勸銀貸付残高内訳 (1897—1910年).....	328—9
第110表	創業後5カ年間農業者貸付累計高 (1897—1902年).....	330
第111表	農工銀行営業状況 (1898—1910年).....	334
第112表	興業銀行営業状況 (1902—10年).....	338—9
第113表	興銀貸出金担保別内訳 (1902—10年).....	340—1
第114表	普通銀行諸勘定 (1899—1910年).....	344—5
第115表	普通銀行資金状況 (1899—1910年).....	344—5
第116表	普通銀行資金運用状況 (1899—1910年).....	347
第117表	普通銀行消滅数 (1901—10年).....	350

第118表	1907年末における五大銀行	352—3
第119表	職業別人口の動向 (Ⅱ) (1900, 05, 10年)	360—61
第120表	生産国民所得の動向 (Ⅱ) (1900, 05, 10年)	360
第121表	人口1人あたり米消費量 (Ⅱ) (1890—10年)	361
第122表	まゆ生産量 (Ⅱ) (1900, 05, 10年)	362
第123表	物価指数の動向 (Ⅱ) (1900—10年)	362
第124表	主要作物の作付面積・生産量・反収 (1900, 05, 10年).....	364—5
第125表	農業生産発展の諸指標 (1900—10年)....	366—7
第126表	農家における米の商品化 (1899, 1908, 11年).....	369
第127表	農家支出の状況 (Ⅱ) (1899, 1908, 11年)	372—3
第128表	経営耕地広狭別農家戸数 (1908—10年).....	375
第129表	自小作別農家数 (1908—10年).....	376
第130表	自小作地別面積 (1903—10年).....	378—9
第131表	耕地所有広狭別戸数 (1908—10年).....	380
第132表	農家の租税・公課負担 (1890, 99, 1908年).....	382
第133表	小作料の推移 (Ⅱ) (1897, 1902, 07年).....	385
第134表	専兼業別農家数 (1906—10年).....	386
第135表	米生産量と輸移出入量 (1900—10年).....	395
第136表	労働争議件数および参加人員 (1905—14年).....	405
第137表	1903—07年のストライキ	407

第二章 産業資本の展開

第一節 概 観

日清戦争によってそれまで対外問題の中心をなしてきた条約改正問題が一部かたづき、対韓・対清の關係もいちおう解決するとともに、それまでこれらの問題のかげにかくれていた対ロシア關係がいまや日本にとつてもっとも大きな対外問題として登場してきた。これにたいして日本国内では政治的に二つの考え方があった。一つはロシアに対抗するために日英同盟を結ぶことであり、他は対露折衝によって日露協商の關係にもちこもうというものである。ロシアの極東進出にたいしては、先進諸国のイギリス・フランス・ドイツ等は、いずれも関心をもたざるをえなかったわけであるが、とくにイギリスにとつては、ロシアの極東進出をおさえるというかぎりでは、日本と利害の一致するものがあつた。そこでイギリスでも対日提携論が活発になつたわけである。日本でも、伊藤博文・井上馨らは対露協商案を強く考えていたが、けっきょく日英同盟にふみきることになった。

一九〇二年一月の日英同盟成立後政府は対露戦争にそなえて海軍の拡張に着手した。他方ロシアは一九〇〇年の義和団事件以来満州へ派遣した軍隊の撤兵をおこなわず、かえつて満州と蒙古

を保護領にすることを清国に要求するような勢いをしめした。そこで日本はいわゆる満韓交換論のうえに両国間の了解をつくらうとして一九〇三年の夏から対露交渉をはじめたが、それがなかなか進まなかった。国内には対露強硬論がしだいに強くなっていった。そしてけっきょく〇四年二月六日交渉打ち切り、国交断絶、八日から九日にかけて日本海軍の旅順奇襲をもって戦争が開始され、一〇日宣戦が布告された。戦闘は翌〇五年五月二七日の日本海海戦をもって日本の決定的な勝利が明かとなった。そこで六月米大統領セオドア・ルーズベルトの勧告により日露両国の講和がおこなわれるにいたった。この講和の結果の重要な点をあげれば、つぎのごとくである。第一にロシアは韓国における日本の政治的・軍事的・経済的優越権を認め、その指導・保護あるいは管理権を承認する。第二に両国の軍隊が租借地以外の満州から同時に撤退し、ロシアは清国にたいする権益を、機会均等主義の範囲をこえて壟断しないことを声明する。第三にロシアは長春・旅順間の鉄道と、それに附随する財産・権利を日本に譲り、樺太の五十度以南を割譲する。そのかわり賠償金は一文も出さない。要するにこの条約でえた日本の最大の利益は朝鮮における完全な権益の獲得であった。事実〇五年一月には、日韓議定書が結ばれて、韓国は保護国となり伊藤博文が韓国統監に就任した。そしてけっきょく一〇年に日韓併合にいたるのである。

この日露戦争は戦争の歴史的な性格からいえば、日清戦争のばあいにくらべて帝国主義戦争としての性格が強いことは通説になっており、それを正真正銘の帝国主義戦争だとする見解もとな

えられている。しかしこの戦争もなお複雑な過渡の様相をしめしているのであって、かんたんに帝国主義戦争とはいいきれないし、いわんや日清戦争と同様にそれが日本を軍事的封建的帝国主義のあらわれだという一部の学者の規定はいっそうなっとくしえないものである。もちろんそれは極東におけるロシアの進出が日本の独立国としての地位に不安をあたえたということだけではなく、イギリス・フランス・ドイツ等々の帝国主義諸国の極東における対立のなかで、日本としてはロシアとの対立を解決しなければならなかったということから起ったものであるから、世界的にみれば帝国主義的戦争というべきものであろう。ただ日本自体の条件からいえば、戦前には帝国主義戦争を遂行する必然性があったわけではなく、むしろこの戦争によって満蒙に特殊權益をもった結果、これを土台に帝国主義政策を展開することとなるのである。

なおこの戦争において日本は直接戦費として一、七一〇百万円余を支出したが、それは日清戦争の二億円の約九倍にたっている。当時の日本の国力からいって——たとえば戦争直前の〇三年の一般会計は約二六〇百万円であるからその約七分分にあたる戦費の支出は、ほとんど不可能なほどの過大な額であったが、そのうち約七億円が外債によって調達されることによって、いさうそれが可能になったのであった。それが借金で勝利をえた戦争といわれるゆえんである。またこのとき累積された内国債の「戦後の借換」については、日露戦後低利借換が重大問題となり、一〇年にはじめて公債引受けシンジケート団が有力銀行によって結成されてその処理にあたった。

これは金融資本と国家権力の結合をすすめたものとして注目しておくべきであろう。

日清戦争から日露戦争後にいたる期間は日本資本主義の成長期であるが、それは同時に軍事を枢軸として展開されていったことができる。政府の政策自体も前章でものべたごとく、ひたすら軍事力の増大に重点がおかれ、産業政策もそこから出発しているのである。財政も右のような事情を反映して、その規模を増大させていった。すなわち、歳出は軍事費を中心に膨脹の一端をたどり、それをまかなうために、前述したように巨額の公債が発行され、さらに増税・専売実施がおこなわれたのである。なおこの間、間接消費税を中心とする税制が確立され、国民の租税負担は過重となった。それにしてもこの期間における日本資本主義の発達は目ざましいものがあった。以下かんたんにその点を概観しておこう。

日清戦争前後の期間に綿糸紡績業を中心に産業資本の確立をみたことは前章で明かにしたところである。日清戦後においてはさらに繊維工学の目ざましい発展のあったことはもちろんであるが、また製鉄事業はじめ重工業においても、政府の積極的な保護助長政策がとられるようになってきたこととあいまって、ようやく日露戦争前後の期間に民間工業としての発達をみせるにいたるのである。もちろんそうはいっても日本の鉄鋼事業は官営八幡製鉄所を中心に発達するのであって、民間の鉄鋼事業はその規模および生産性からいって微々たるものであった。たとえば銑鉄において国内生産高が輸入高を超過するのは日露戦後の一九〇六—一〇年の期間であり、一三年には民

間製鉄会社払込資本額は四五百万円、製鉄所数は二二にたつていたのであるが、八幡製鉄一社の資本金が三八百万円であることを考えれば民間資本がいかに弱小であつたかがわかる。また日清戦後に発達を開始したあらたな事業として電力事業をあげることができる。もちろん電力事業もそれが大規模に発達し、ことに工場原動力としての利用が普及するのは日露戦後のことであるが、日清戦後には電燈用のほかに、電気鉄道の設立発起がさかんにおこなわれた。電力の工業原動力化は日露戦前の〇三年には機関数一一二、馬力数五千馬力にすぎなかったが、一四年には機関数九、九七七、二〇一千馬力に激増している。この部門における日露戦後の発達のいちじるしさをこれから知ることができる。以上のごとく重工業は日清戦後発達の緒につき、とくに日露戦争後の企業勃興期にはその中心産業となるのであるが、他方日清戦争前後に産業資本として確立したとみられる綿糸紡績業をはじめ、近代的産業としてすでに発達してきたいくつかの軽工業部門においては、また地方の産業企業と結びつきつつ投機的高利貸的性格を強くもっていた小銀行においても、日清戦後の恐慌を契機として企業の集中がすすめられるのである。

いまこの過程をもうすこし立ちいってみると、日清戦争が勝利におわり、三六〇百万円にのぼる償金が流入してくるにつれて、日本経済の戦後の繁栄期がはじまった。このときには企業熱の主力はじゅうらいの綿工業とともに前述の電気事業にむけられた。そしてこの繁栄はまず一八九七―一八九八年の反動によって中絶され、ついで一九〇〇―一〇一年の恐慌によって企業熱もまったく

冷却してしまふのである。この一八九七—九八年の反動のばあいには金本位制の採用や上海の金融逼迫や米価騰貴、米西戦争等の事件が、また一九〇〇—〇一年の恐慌には北清事件や国際的恐慌、棉花の凶作、米の凶作などが影響している。そして一八九七—九八年の反動にさいして政府は勸業銀行をして救済にあたさせたが、それは地理的には大阪に集中されており、救済対象のほとんどすべてが紡績業であった。これにたいして一九〇〇—〇一年の恐慌は銀行恐慌の姿をとっている。そして前述のごとくこの恐慌後銀行および繊維産業には企業集中が促進されることとなるのである。いちおう銀行についていえば、全国銀行数は一九〇一年の二、三九九行を頂点として翌年二、三二四行、〇三年に二、二七五行と明治初年以來はじめて減少をしめすにいたっている。これには政府の合同方針もあずかっているものであって、政府は一八九六年銀行合併法を実施し、ことに弱小銀行の合同を慫慂する方針をとった。こうしてともかく銀行業全体の資力はしだいに増進していった。なお、日本銀行・横浜正金銀行も事業規模の拡大にともない増資をおこなっている。また手形交換所の数もじゅうらい東京・大阪にすぎなかったのが、日清戦後神戸・京都・横浜・名古屋と順次開設され、交換高もいちじるしく増進した。このほか金融機関について特記すべきことは特殊金融機関、とくに日本興業銀行の機能である。もともと勸業および興業は前章でもみたように不動産担保金融および動産担保金融をつうじて、資金の増加をはかり、資本主義の発展に資せんとするのが目的であったが、興銀のばあいにはさらに、これを外資輸入によって

資本の供給を豊富にするための機関たらしめることも設立目的となっていた。このことはもちろん、金本位制の採用が銀価の絶えざる動揺から生ずる悪影響から脱することを目的とすると同時に、国際金融市場とのつながりをもとめることによって、外資の輸入をはかることを目論んでいたことも関連するのである。そしてこの背景には、日清戦後財政一〇年計画のうえからも、また重工業の発達のうえからも資本の不足が痛感され、それを補うために外資を輸入することが要望されたという事実があったのである。ところが実際には日清戦争から日露戦争前までの期間の外資輸入は思わしいものではなかった。すなわち一八九七年の軍事公債の裏書売出四三百万円、九八年の第一回四分利英貨公債九七百万円余、〇二年の五分利公債の裏書売出五〇百万円、それに地方債四百万円余、あわせて一九四、八七〇千円、というのがそのすべてであった。それは日本は、日清戦争の勝利によって独立国たる地位を確立したとはいえ、先進諸国にじゅうぶんな信頼をうるにはいたらなかったためである。そしてその主な政治的原因は、さきにみたような、極東におけるロシアとの対立であった。ことに一九〇〇年に北清事件がおこって、ロシアが満州を占領し、北韓に進出するにいたって、ますます事態の切迫が感じられるようになってからは、日本は先進諸国にとってけっして安定した投資地域ではなかったのである。

ところが日露戦争後になるとこの事情は一変する。すなわちまず戦費調達のうえで外債が大きな役割をはたしたばかりでなく、日露戦後の企業勃興にも外資輸入が有力な作用を果たした。そし

て戦後の外資輸入は国債にかぎらず、地方団体や民間企業のあいだでも広汎におこなわれるようになった。一九〇四年から第一次大戦前までにおこなわれた国債・地方債・会社債による外資輸入は巨額にたった。このほか芝浦製作所の電気機械や東京電燈会社の電球、日本製鋼会社の製鋼のように外国資本家の直接投資あるいは日本人との合弁事業もでき、実際には輸入外資はさらに多額にのぼったのである。以上のような日露戦後の外資輸入にさいして、興銀は重要な役割をはたした。さらに戦後の大陸経営においては、興銀を中心とする特殊銀行の活動がめだち、それが日本帝国主義の経済的規格を規定づける重要な要因となったことも注目しておかねばならない。

この外資輸入に関連して日露戦後あらたに開始された興銀のもうひとつの機能がある。それは○五年の担保付社債信託法、工場・鉄道および鉱業財団抵当法にもとづくものである。この制度は、外資輸入の点でいえば担保付社債発行の途をひらいて外国資本家の投資を容易ならしめることをねらっていた。しかしもちろん、それらは国内における産業企業の発展におうじてこれに適する大規模な産業金融の道をひらくことを主たる目的とするものだったわけである。もともと日本の銀行は、いわゆる産業銀行としての性格をはじめからもって発達してきたのであるが、ドイツのように株式の引受発行業務を展開しうるような銀行は発達しえなかった。そこで日露戦後重工業の発達にともなう産業規模が拡大し、とくに大きな固定設備を要する企業が発達してくるにつれて、銀行の貸付についても、そのもっとも発達した形態である社債引受の道を開くことが

必要になってきた。この制度はそうした要求にこたえようとしたものであるが、そのばあい、もっとも有力な活動を展開したのは興銀であった。

つぎに産業についてみれば、重工業は上述のようにようやく発達の一途についたにすぎなかったが、他方すでに近代産業として発達してきた部門では企業の集中をとおして独占形成への地盤がつくられてきていることが注目されよう。たとえば紡績業においては日清戦後の好況期には七九社をかぞえたのが、一九〇二年下期には五六社になり、一九〇三年下期には四〇社に減少している。それは鐘淵紡績会社がこの間に上海紡績兵庫工場・阿州紡績・柴糸紡績・淡路紡績を買収し、九州紡績・中津紡績・博多紡績を合併したのにもみられるように、有力会社による弱小企業の併合が主たる理由であった。しかも日清戦後のこのような紡績業の集中には、三井物産会社がその有力な一社として働いていたことが注目される。また日清戦後の恐慌にさいして、製麻業では近代的な経営四社のうち三社が合同して日本製麻株式会社を設立した。これは日清戦後には残った一社をも併せて帝国製麻株式会社になるのである。日清戦後についてはつぎの章で詳細に考察するが、このような独占形成の傾向はますますつよくなる一方、日韓合併・南樺太の領土内編入とともに大陸における権益の獲得に成功し、それをもととして大陸経営への資本輸出がさかんにおこなわれるようになる。ここに日本資本主義の帝国主義への前進がはじまるのである。

ところで、日露戦後の対外関係の変化のうち重要なのは、日清戦後にもおこなわれた条約改正